

は し が き

公益財団法人地方自治総合研究所は、1974年より『全国首長名簿』を毎年発行し、自治体選挙と自治体政治の状況について分析を重ねてきました。今回、2017年5月1日から2018年4月30日までの自治体選挙を対象とする2018年版を発行することとなりました。本年度で45版を数えるこの『名簿』は他に類似のものがなく、歴史的な分析に資する貴重な史料であると自負しています。

今回の2018年版に関しては、各選挙管理委員会のご協力に基づき実施している「選挙結果調査」で得られた情報を可能な限り盛り込むために、構成や資料データにおいて次の見直しを行い、充実を図っています。

- (1) 利活用の観点から「Ⅰ 全国首長名簿」と「Ⅱ 2017年5月1日～2018年4月30日の選挙」の2つに再編しました。

前者「Ⅰ」では、町村長について、従前は政党の推薦、支持を受けていたもののみを記載していましたが、2018年版からはすべての町村長を記載することとしました。これにより、すべての都道府県知事、市町村長・区長の名簿を掲載することになりました。

後者「Ⅱ」では、投票率や立候補者数などの情報を加え、選挙分析に資することとしました。また、従前は一部しか記載していなかった町村議会議員選挙について、この1年に実施されたすべての選挙結果を掲載しました。これにより、この1年に実施されたすべての自治体の首長選挙、議会議員選挙を掲載することになり、4年分の『名簿』を一覧することによって、補欠選挙を除くすべての自治体選挙結果情報が得られるようになります。

- (2) 従前の『名簿』では、冒頭にこの1年の「自治体選挙の概況」の解説を置きましたが、『名簿』の早期発行の観点から、この解説を割愛することとしました。今後は、必要に応じて月刊誌『自治総研』に掲載することとします。

- (3) さらに、より柔軟な利活用に資する観点から、『名簿』作成に関わる基礎データを当研究所ウェブサイト (<http://jichisoken.jp/>) において公開する予定です。

『名簿』の作成にあたっては、今後も政治状況の推移を見極めながら、編集方法の検討を続け、時宜に適切、しかも歴史的な比較検討に耐えうるものとしていく所存です。

なお、この『名簿』に記載されている内容は、公益財団法人地方自治総合研究所が各都道府県・市区町村選挙管理委員会や各政党のご協力により独自に調査・収集した資料を基にしたものですので、引用・使用の際は、必ず出典を明示していただきますようお願いいたします。

最後に、ご協力いただいた各選挙管理委員会、各政党の方々には厚くお礼申し上げます。

2018年12月

公益財団法人 地方自治総合研究所